

第63回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報 告 書

「業況」は緩やかな後退が見られる



令和7年6月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	1
II. 調 査 結 果	
1 調査概要	2
2 「業況」は緩やかな後退が見られる	3
3 業 種 別 動 向	4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	6
IV. 米国関税の影響調査	16
V. 人手不足に関する調査	
1 人手不足について	16
2 賃金引上げについて	17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和7年6月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
126 企業 回答率 45.8%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	39	28	10	18	31	126
前回状況	32	30	9	19	33	123

II. 調査結果

1. 調査概要

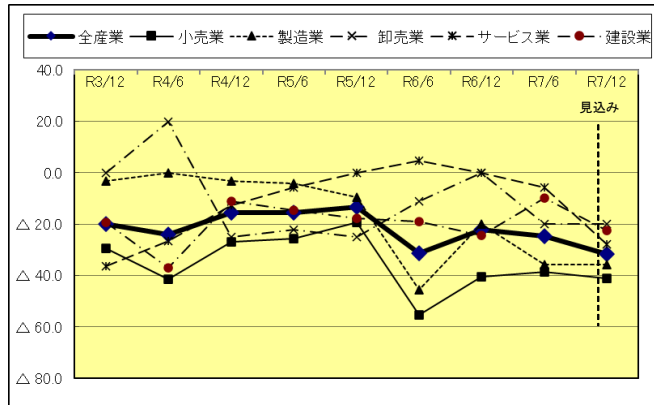
光市中小企業景況調査

(令和7年6月)

○調査時点 令和7年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 126社
○回答率 45.8%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和7年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△24.6	△38.5	△35.7	△20.0	△5.6	△9.7
売上額	△22.2	△35.9	△28.6	0.0	△5.6	△16.1
売上見通し	△29.4	△41.0	△25.0	△10.0	△38.9	△19.4
利益	△32.5	△51.3	△35.7	△10.0	△11.1	△25.8
資金繰り	△12.7	△25.6	△7.1	0.0	△22.2	0.0

【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフ各調査時期の「業況」)

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は緩やかな後退が見られる

令和7年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△24.6で、前回調査の△22.0と比べやや下降しています。

業種別では、卸売業が△20.0と20ポイント、製造業が△35.7と15.7ポイント、サービス業が△5.6と5.6ポイントそれぞれ前年より下降しています。「業況」が改善したのは、小売業と建設業の2業種のみでした。

半年後の業況見通しは全産業で△31.7と、今回調査より更に下降を予想しています。業種別では、小売業、サービス業、建設業において下降を、製造業と卸売業で変らない見通しで、改善するとした業種はありませんでした。

経営上の問題点では、「原価・仕入等の上昇」が最も多く、4業種で1番目に上げていました。「人材・技術者不足」「人件費の増加」「その他経費の増加」が2番目に多かったです。

今回、米国の追加関税の影響を聞きましたが、全業種で約20%が影響を受けています。

人手不足の対応は、「正社員の募集」「多様な人材の活用」の順に多かったです。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を多い順に集計し、1番目と2番目を業種毎に表記しました。

「原価・仕入等の上昇」が小売業、製造業、サービス業、建設業の4業種で最も多かったです。卸売業では「人材・技術者不足」を1番に挙げていました。

昨今の物価高騰や人件費上昇の流れの影響は、中小企業にとって大きな問題です。また、建設業を中心に恒常的な人材不足の問題があります。さらに、給与引き上げの流れは、財務基盤の弱い中小零細企業にとっては厳しく、対応に苦慮している様子が分かります。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者不足	原材料の不足	化二への対応	人件費の増高	原油価格の増	その他の経費	事業資金の難
小売業				1			2				
製造業				1				2			
卸売業				2	1			2		1	
サービス業		2		1					2	2	
建設業				1	2						

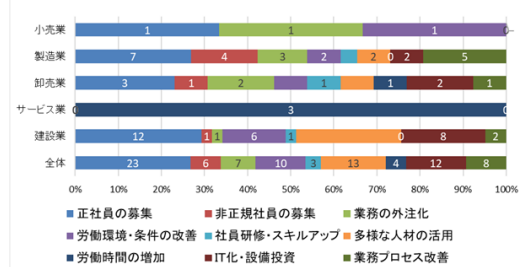
人手不足への対応

全国的に人手不足を原因とする倒産が増加傾向にあり、中小企業にとって、労働力の確保と人件費増加への対応は、喫緊の課題であります。

人手不足への対応方法は、全体では「正社員の募集」が23件と最も多く、次いで、女性・高齢者・外国人等の「多様な人材の活用」が13件、そして「IT化・設備投資」の12件と続きました。

また、全体で6割以上の企業が賃上げを実施しており、賃上げ理由としては、「従業員のモチベーション向上」のためとした回答が49件と最も多かったです。次に「人材確保・定着」のために42件で、サービス業では、「最低賃金引上げ」への対応のためとした回答割合が高かったです。

人手不足への対応 (MA)



2. 「業況」は緩やかな後退が見られる

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△24.6で、前回調査(R6/12期)の△22.0よりやや下降している。半年後の見通しにおいても、全産業で△31.7と下降することを予想しており、業況は緩やかな後退が見られる。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。業種別では「建設業」で、△9.7と前回調査から14.5ポイント改善を、小売業で△38.5と2.1ポイントとわずかながら改善を示している。しかし、卸売業で20ポイント、製造業で15.7ポイント、サービス業で5.6ポイント、それぞれ下降を示しており、業種で異なるものの下降の勢いがやや強い。

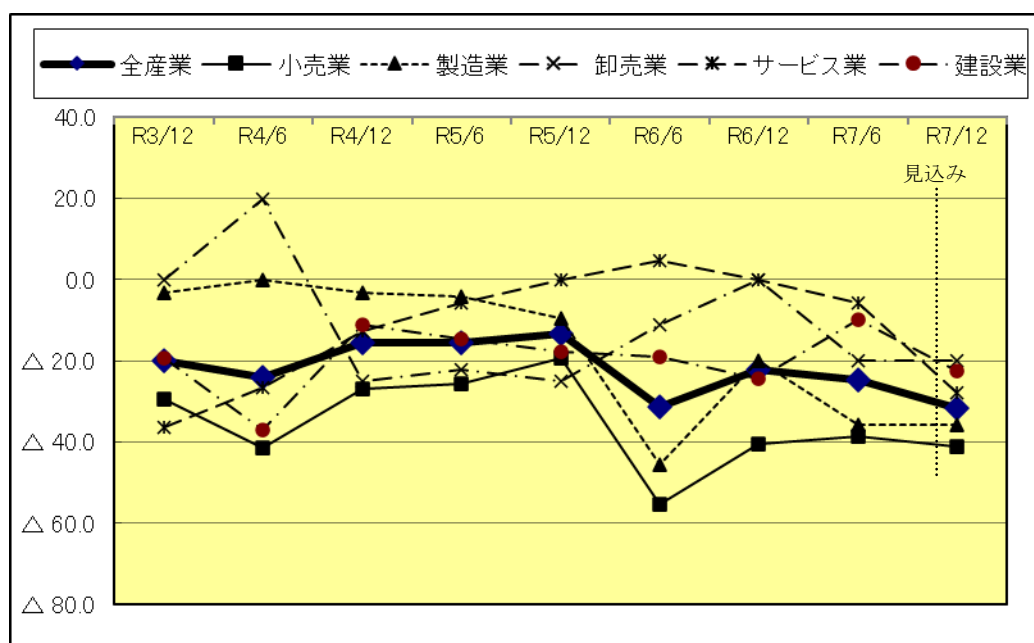
半年後(R7/12期)の業種別の見通しでは、製造業と卸売業では今回調査と変わらないものの、サービス業で△27.8と22.2ポイントの下降を、建設業で△22.6と12.9ポイント下降を、小売業も△41.0と2.5ポイント下降を示しており、悲観的な見通しをしている。

見通し

	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6	R6/12	R7/6	R7/12
全産業	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 22.0	△ 24.6	△ 31.7
小売業	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 40.6	△ 38.5	△ 41.0
製造業	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 35.7
卸売業	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 20.0	△ 20.0
サービス業	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	0.0	△ 5.6	△ 27.8
建設業	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2	△ 9.7	△ 22.6

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全 体

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月
業 況	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 22.0	△ 24.6	△ 31.7
売 上 額	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 24.6	△ 21.1	△ 22.2	△ 29.4
客 単 価	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	5.5	8.9	6.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 8.7
資 金 繰 り	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 15.2	△ 13.8	△ 12.7	△ 11.9
仕 入 価 格	52.6	69.3	62.3	67.2	63.7	68.8	70.7	62.7	54.8
利 益	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 42.0	△ 32.5	△ 32.5	△ 37.3
在 庫	2.2	0.7	2.3	△ 3.9	0.0	△ 1.4	△ 0.8	1.6	1.6
従 業 員 数	20.0	18.7	24.6	25.0	28.9	31.2	30.1	21.4	19.8
所定外労働時間	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 13.0	△ 8.9	△ 11.9	△ 7.9
資金調達難度	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.9	△ 5.7	△ 4.8	△ 7.9

全体の「業況」は△24.6 と、前回調査（R6/12 期）の△22.0 と比べ、2.6 ポイント下降を示している。前回調査で持ち直したものの、再び下降となった。

項目別では、「売上額」が△22.2 と、前回調査（△21.1）より 1.1 ポイント下降し、「利益」が△32.5、「客単価」も△0.8 と前回調査を同じであった。また、「資金繰り」が 1.1 ポイント下降している。収益性については、総じて前回調査よりやや下降を示している。

半年後の見通しでは、「業況」が△31.7 と今回調査より 7.1 ポイント下降を予想し、「売上額」も△29.4 と今回調査（△22.2）より 7.2 ポイント、「客単価」も△8.7 と 7.9 ポイント下降を予想する等、下降幅が大きくなっている。

(2) 小 売 業

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	今回-前回
業 況	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 40.6	△ 38.5	2.1
売 上 額	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 44.7	△ 40.6	△ 35.9	4.7
客 単 価	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 23.7	△ 21.9	△ 33.3	△ 11.4
資 金 繰 り	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	△ 28.9	△ 21.9	△ 25.6	△ 3.7
仕 入 価 格	39.0	70.7	51.2	72.1	66.7	73.7	81.3	66.7	△ 14.6
利 益	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 52.6	△ 50.0	△ 51.3	△ 1.3
在 庫	0.0	△ 2.4	4.9	0.0	△ 5.6	△ 7.9	0.0	2.6	2.6
従 業 員 数	12.2	14.6	12.2	4.7	13.9	15.8	3.1	0.0	△ 3.1
所定外労働時間	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 10.5	△ 3.1	△ 7.7	△ 4.6
資金調達難度	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	△ 13.2	△ 12.5	△ 12.8	△ 0.3

小売業は、「業況」が、前回調査より 2.1 ポイント改善を、「売上額」も 4.7 ポイント改善した。しかし、「客単価」が 11.4 ポイント下降を、「利益」についても 1.3 ポイントの下降を示している。

(3) 製 造 業

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	今回-前回
業 況	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 15.7
売 上 額	3.3	11.8	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 42.4	△ 20.0	△ 28.6	△ 8.6
客 単 価	10.0	20.6	40.0	33.3	37.5	21.2	16.7	7.1	△ 9.6
資 金 繰 り	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 9.1	△ 3.3	△ 7.1	△ 3.8
仕 入 価 格	66.7	76.5	73.3	58.3	59.4	60.6	66.7	53.6	△ 13.1
利 益	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 48.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 15.7
在 庫	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	0.0	0.0	△ 3.3	0.0	3.3
従 業 員 数	16.7	14.7	16.7	29.2	15.6	9.1	20.0	14.3	△ 5.7
所定外労働時間	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 27.3	△ 13.3	△ 14.3	△ 1.0
資金調達難度	3.3	2.9	6.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.0	△ 6.7	3.6	10.3

製造業は、前回調査と比べ「業況」と「利益」が、それぞれ 15.7 ポイント下降している。また、「客単価」や「資金繰り」も下降しており、収益性は低下を示している。

(4) 卸 売 業

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	今回-前回
業 況	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 20.0	△ 20.0
売 上 額	9.1	30.0	△ 12.5	△ 22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	△ 22.2
客 単 価	36.4	20.0	25.0	△ 11.1	25.0	33.3	11.1	20.0	8.9
資 金 繰 り	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	12.5	△ 11.1	0.0	0.0	0.0
仕 入 価 格	63.6	80.0	62.5	55.6	62.5	55.6	33.3	40.0	6.7
利 益	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	△ 11.1	△ 10.0	1.1
在 庫	9.1	△ 20.0	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 10.0	1.1
従 業 員 数	18.2	40.0	62.5	44.4	37.5	44.4	44.4	40.0	△ 4.4
所定外労働時間	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	11.1	0.0	△ 10.0	△ 10.0
資金調達難度	△ 9.1	△ 10.0	12.5	0.0	12.5	11.1	11.1	10.0	△ 1.1

卸売業は、前回調査と比べ「業況」が 20.0 ポイント、「売上額」が 22.2 ポイント下降している。「客単価」が 8.9 ポイント、「利益」が 1.1 ポイント改善しているが、収益性は停滞している。

(5) サービス業

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	今回-前回
業 況	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	0.0	△ 5.6	△ 5.6
売 上 額	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	0.0	4.0	9.5	0.0	△ 5.6	△ 5.6
客 単 価	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	0.0	4.0	14.3	△ 21.1	22.2	43.3
資 金 繰 り	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 14.3	△ 26.3	△ 22.2	4.1
仕 入 価 格	50.0	56.7	54.2	55.6	56.0	66.7	57.9	66.7	8.8
利 益	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	△ 19.0	△ 21.1	△ 11.1	10.0
在 庫	4.5	10.0	12.5	△ 11.1	4.0	4.8	5.3	5.6	0.3
従 業 員 数	22.7	20.0	29.2	33.3	48.0	38.1	52.6	11.1	△ 41.5
所定外労働時間	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	8.0	0.0	△ 10.5	△ 5.6	4.9
資金調達難度	0.0	△ 3.3	△ 4.2	0.0	8.0	0.0	△ 10.5	△ 11.1	△ 0.6

サービス業は、前回調査と比べ「業況」と「売上額」が、それぞれ 5.6 ポイント下降しているが、「客単価」や「利益」が改善する等、収益性は前回調査とほぼ同等である。

(6) 建 設 業

項 目	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	今回-前回
業 況	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2	△ 9.7	14.5
売 上 額	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	△ 13.5	△ 27.3	△ 16.1	11.2
客 単 価	△ 12.9	△ 2.9	3.7	5.9	5.9	13.5	12.1	12.9	0.8
資 金 繰 り	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	△ 8.1	△ 12.1	0.0	12.1
仕 入 価 格	54.8	68.6	74.1	76.5	70.6	75.7	81.8	71.0	△ 10.8
利 益	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 43.2	△ 39.4	△ 25.8	13.6
在 庫	6.5	8.6	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	3.2
従 業 員 数	32.3	20.0	37.0	38.2	41.2	59.5	48.5	54.8	6.3
所定外労働時間	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 16.2	△ 12.1	△ 19.4	△ 7.3
資金調達難度	△ 12.9	0.0	0.0	△ 2.9	△ 8.8	2.7	0.0	△ 3.2	△ 3.2

建設業は、前回調査と比べ「業況」が△9.7と 14.5 ポイント、「売上額」が△16.1と 11.2 ポイント改善し、「資金繰り」0.0とも 12.1 ポイント改善する等、全体的にやや改善を示している。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業 況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	1	18	18	18	17	0	3	39	39
製造業	2	2	14	12	12	12	0	2	28	28
卸売業	2	2	4	4	4	4	0	0	10	10
サービス業	4	1	8	9	5	6	1	2	18	18
建設業	5	1	16	20	8	8	2	2	31	31
総 計	16	7	60	63	47	47	3	9	126	126
構成比	12.7%	5.6%	47.6%	50.0%	37.3%	37.3%	2.4%	7.1%	100%	100%
差異		-7.1%		2.4%		0.0%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 47.6%と、前回調査（46.3%）より微増、「下降」が 37.3%で、前回調査（37.4%）と同等、「上昇」が 12.7%で、前回調査（15.4%）を 2.7 ポイント下回った。このことから業況は停滞している。

半年後は、「横ばい」の割合が今回より 2.4 ポイント増え、「上昇」が 7.1 ポイント減少し、「下降」は前回調査と同じであった。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	1	17	18	18	17	0	3	39	39
製造業	3	3	14	13	11	10	0	2	28	28
卸売業	4	3	2	3	4	4	0	0	10	10
サービス業	4	1	9	9	5	8	0	0	18	18
建設業	3	2	18	19	8	8	2	2	31	31
総 計	18	10	60	62	46	47	2	7	126	126
構成比	14.3%	7.9%	47.6%	49.2%	36.5%	37.3%	1.6%	5.6%	100%	100%
差異		-6.4%		1.6%		0.8%				

売上額は、全体で「増加」したとする企業割合が 14.3%で、前回調査（23.6%）より 9.3 ポイント低下した。「減少」も 36.5%と前回調査（44.7%）より 8.2 ポイント低下した。業種別では、「増加」は卸売業（4 件・40.0%）で多く、「減少」は小売業（18 件・46.2%）が多かった。半年後は、全体で「増加」見通しが 7.9%と 6.4 ポイント低下している。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	4	18	17	17	15	0	3	39	39
製造業	5	2	20	21	3	3	0	2	28	28
卸売業	3	0	6	8	1	2	0	0	10	10
サービス業	6	2	9	11	2	3	1	2	18	18
建設業	6	6	20	21	2	2	3	2	31	31
総 計	24	14	73	78	25	25	4	9	126	126
構成比	19.0%	11.1%	57.9%	61.9%	19.8%	19.8%	3.2%	7.1%	100%	100%
差異		-7.9%		4.0%		0.0%				

客単価は、全体で「横ばい」が 73 件（57.9%）と最も多く、半年後は、「上昇」が 11.1%と今回よりも 7.9 ポイント低下し、横ばいが 61.9%と 4.0 ポイント増加している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	1	27	25	10	9	2	4	39	39
製造業	1	0	23	22	3	3	1	3	28	28
卸売業	1	1	8	9	1	0	0	0	10	10
サービス業	1	0	12	11	5	6	0	1	18	18
建設業	3	3	24	25	3	2	1	1	31	31
総 計	6	5	94	92	22	20	4	9	126	126
構成比	4.8%	4.0%	74.6%	73.0%	17.5%	15.9%	3.2%	7.1%	100%	100%
差異		-0.8%		-1.6%		-1.6%				

資金繰りは、今回も「不変」が 94 件（74.6%）と最も多かったが、「好転」は 6 件（4.8%）に留まり、「悪化」が 22 件（17.5%）であった。

半年後についても、今回調査とほぼ同じ見通しである。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	28	22	9	11	2	3	0	3	39	39
製造業	16	16	11	9	1	1	0	2	28	28
卸売業	5	3	4	5	1	2	0	0	10	10
サービス業	12	12	6	5	0	0	0	1	18	18
建設業	22	22	9	8	0	0	0	1	31	31
総 計	83	75	39	38	4	6	0	7	126	126
構成比	65.9%	59.5%	31.0%	30.2%	3.2%	4.8%	0.0%	5.6%	100%	100%
差異		-6.4%		-0.8%		1.6%				

仕入価格は、今回も「上昇」が 83 件（65.9%）と最も多いが、「横ばい」が 39 件（31.0%）と前回調査（22.0%）より低下した。「低下」は僅か 4 件（3.2%）であった。業種別では、「上昇」が小売業で 28 件（71.8%）と最も多かった。

半年後は、「上昇」が 75 件（59.5%）と今回より 6.4 ポイント低下する見通しである。

6. 利 益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	17	16	21	20	0	3	39	39
製造業	3	3	12	14	13	9	0	2	28	28
卸売業	4	2	1	3	5	5	0	0	10	10
サービス業	4	1	8	10	6	6	0	1	18	18
建設業	4	0	15	17	12	13	0	1	31	31
総 計	16	6	53	60	57	53	0	7	126	126
構成比	12.7%	4.8%	42.1%	47.6%	45.2%	42.1%	0.0%	5.6%	100%	100%
差異		-7.9%		5.5%		-3.1%				

利益が、「増加」したとする企業割合が全体で 12.7%と、前回調査（11.4%）より微増し、「減少」が 45.2%（前回調査 43.9%）とやや高まった。業種別では、「減少」が小売業で 21 件・53.8%と多かった。

半年後については「増加」が今回より 7.9 ポイント低下し、「横ばい」が 5.5 ポイント高まって、「減少」が 3.1%低下する見通しである。

7. 在 庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	36	31	1	3	0	3	39	39
製造業	1	1	24	24	1	0	2	3	28	28
卸売業	0	0	9	10	1	0	0	0	10	10
サービス業	1	1	16	15	0	0	1	2	18	18
建設業	1	1	26	26	0	0	4	4	31	31
総 計	5	5	111	106	3	3	7	12	126	126
構成比	4.0%	4.0%	88.1%	84.1%	2.4%	2.4%	5.6%	9.5%	100%	100%
差異		0.0%		-4.0%		0.0%				

在庫が「横ばい」とする企業割合が、全体で 88.1%と、前回調査 (89.4%) 同様に高かった。業種別でも、全ての業種で「横ばい」が多くなっている。

半年後については、「横ばい」が 4.0 ポイント減少しているが、「不足」と「過大」は変わらない見通しである。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	34	30	2	2	1	4	39	39
製造業	6	6	20	18	2	2	0	2	28	28
卸売業	4	4	6	6	0	0	0	0	10	10
サービス業	3	2	14	14	1	1	0	1	18	18
建設業	17	15	14	15	0	0	0	1	31	31
総 計	32	30	88	83	5	5	1	8	126	126
構成比	25.4%	23.8%	69.8%	65.9%	4.0%	4.0%	0.8%	6.3%	100%	100%
差異		-1.6%		-3.9%		0.0%				

従業員数は、全体では「適度」とした企業割合が 69.8% (前回調査 61.0%) とやや高まり、「不足」が 25.4% (前回調査 34.1%) と低下し、「過剰」が 4.0% (前回調査 4.1%) と同等であった。

業種別では、「不足」が、建設業 (17 件・54.8%) で高く、サービス業 (3 件・16.7%) が、前回調査 (10 件・52.6%) より大幅に低下していた。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	29	29	6	4	1	4	39	39
製造業	2	2	20	20	6	4	0	2	28	28
卸売業	1	1	7	8	2	1	0	0	10	10
サービス業	1	1	15	14	2	2	0	1	18	18
建設業	1	2	21	20	7	7	2	2	31	31
総 計	8	8	92	91	23	18	3	9	126	126
構成比	6.3%	6.3%	73.0%	72.2%	18.3%	14.3%	2.4%	7.1%	100%	100%
差異		0.0%		-0.8%		-4.0%				

所定外労働時間は、全体で「横ばい」とした企業割合が 73.0% (前回調査 81.3%) と少し低下した。逆に「増加」が 6.3% (前回調査 4.9%) と 1.4 ポイント高まり、「減少」も 18.3% (前回調査 13.8%) と 4.5 ポイント高まった。

半年後については、「減少」が 4.0 ポイント低下する見通しである。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	33	30	5	5	1	4	39	39
製造業	2	0	24	22	1	3	1	3	28	28
卸売業	1	1	9	9	0	0	0	0	10	10
サービス業	0	0	16	15	2	2	0	1	18	18
建設業	2	2	25	25	3	3	1	1	31	31
総 計	5	3	107	101	11	13	3	9	126	126
構成比	4.0%	2.4%	84.9%	80.2%	8.7%	10.3%	2.4%	7.1%	100%	100%
差異		-1.6%		-4.7%		1.6%				

資金調達難度については、「不変」とした企業割合が 84.9%（前回調査 84.6%）と高く、「容易」が 4.0%（前回調査 4.9%）、「困難」が 8.7%（前回調査 10.6%）であった。半年後は、「不変」が 4.7 ポイント低下する見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小 売 業	件数
仕入単価の上昇	20
消費者ニーズの変化への対応	17
需要の減少	14
購買力の他地域への流出	10
人件費の増加	8
同業者の進出による競争の激化	8
販売単価の低下・上昇難	6
原油価格の高騰	6
店舗の狭隘・老朽化	5
仕入・人件費以外の経費の増加	4
従業員の確保難	3
後継者の確保難	2
事業資金の借入難	2
駐車場の確保難	1
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	0
その他	1

【その他】

・集客が困難

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（20 件）が最も多く、前回調査と同様であった。次に、今回は「消費者ニーズの変化への対応」（17 件）が多かったが、これは前回調査では 9 件に留まっていた。

小売業においては、SNS の多用や、消費者の選択肢としてネット通販の利用といった、購買行動の変化も影響している考えられる。

②製造業における経営上の問題点

製 造 業	件数
原材料価格の上昇	17
人件費の増加	12
従業員の確保難	9
生産設備の不足・老朽化	7
需要の減少	6
原材料費・人件費以外の経費の増加	4
後継者の確保難	4
原油価格の高騰	4
熟練技術者の確保難	4
製品ニーズの変化への対応	3
金利負担の増加	2
取引条件の悪化	1
同業者の進出による競争の激化	1
事業資金の借入難	1
原材料の不足	1
製品(加工)単価の低下・上昇難	0
その他	2

【その他】

- ・取引先のシステム体制の変更がある
- ・従業員の高齢化がある

製造業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（17件）が最も多く、次いで「人件費の増加」（12件）が多くなっており、昨年同様であった。

原材料価格の高騰や、人件費の増加への対応は、製造業にとって恒常的な問題になりつつある。

③卸売業における経営上の問題点

卸 売 業	件数
人件費以外の経費の増加	4
従業員の確保難	4
人件費の増加	3
仕入単価の上昇	3
需要の減少	2
原油価格の高騰	2
新規参入業者の増加	1
店舗の狭隘・老朽化	1
商品在庫の過剰	1
販売単価の低下・上昇	1
金利負担の増加	1
後継者の確保難	1
大企業の進出による競争の激化	0
小売業の進出による競争の激化	0
代金回収の悪化	0
事業資金の借入難	0
その他	1

卸売業の経営上の問題点は、「人件費以外の経費の増加」と「従業員の確保難」がそれぞれ4件と多かった。卸売業においては、物価高騰等による経費の増加に加え、従業員の確保が困難な様子が見える。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等仕入単価の上昇	6
人件費以外の経費の増加	5
需要の減少	5
原油価格の高騰	5
利用者ニーズの変化への対応	4
従業員の確保難	3
熟練技術者の確保難	3
同業者の進出による競争の激化	2
店舗施設の狭隘・老朽化	2
人件費の増加	2
利用料金の低下・上昇	2
金利負担の増加	2
後継者の確保難	2
事業資金の借入難	0
その他	4

サービス業の経営上の問題点は、「材料等仕入単価の上昇」（6件）が最も多く、次いで「人件費以外の経費の増加」（5件）と「需要の減少」（5件）、そして、「原油価格の高騰」（5件）が並んで多かった。サービス業においても、物価高騰に強い影響を受けている。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	17
従業員の確保難	13
人件費の増加	10
下請け単価の上昇	10
下請業者の確保難	10
熟練技術者の確保難	8
官公需要の減少	4
請負単価の低下・上昇	3
金利負担の増加	3
民間需要の減少	3
原油価格の高騰	3
同業者の進出による競争の激化	2
材料費・人件費以外の経費の増加	2
後継者の確保難	2
事業資金の借入難	1
取引条件の悪化	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（17件）が最も多く、次いで「従業員の確保難」（13件）と続いた。建設業においては、材料高騰が原価を圧迫していることや、恒常的な人手不足の問題に悩まされている。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	9	29	38	7	30	37
構成比	23.7%	76.3%	100.0%	18.9%	81.1%	100.0%
製造業	10	17	27	10	17	27
構成比	37.0%	63.0%	100.0%	37.0%	63.0%	100.0%
卸売業	2	7	9	2	7	9
構成比	22.2%	77.8%	100.0%	22.2%	77.8%	100.0%
サービス業	5	13	18	4	14	18
構成比	27.8%	72.2%	100.0%	22.2%	77.8%	100.0%
建設業	3	27	30	9	19	28
構成比	10.0%	90.0%	100.0%	32.1%	67.9%	100.0%
総計	29	93	122	32	87	119
構成比	23.8%	76.2%	100.0%	26.9%	73.1%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 23.8%と、前回調査（24.8%）より 1 ポイント低下した。業種別では、製造業の設備投資割合が 37.0%（10 件）と高かった。

来期の設備投資について、計画しているのは全業種で 26.9%と、今期よりやや高まっている。業種別では、製造業が 37.0%（10 件）と高く、今期同様、設備投資に積極的な様子が見える。また、実施割合が 10%と少なかった建設業が、来期の計画では、32.1%と実施予定割合が高まっている。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	1	1	6	3	1
	来期	0	1	5	2	2
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	2	7	5	1
	来期	1	3	6	1	1
卸売業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	0	2	0	0
	来期	1	1	1	1	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	1	1	2	2	0
	来期	1	2	2	1	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輜・運搬具	その他
	今期	0	1	1	0	1
	来期	1	3	2	2	2

設備投資の内容は、製造業で「生産設備」が、小売業で「販売設備」が多く、卸売業の設備投資は少なくなっている。

13. 自由意見

<小売業>

- ・デジタル化の流れが速すぎ、ついていけない。

<製造業>

- ・受注量の減少が激しく、来年まで見通しが立たない。

<建設業>

- ・材料等の値上げは、元請の収益を圧迫し、下請であるこちらに影響がくる。

<製造業>

- ・受注量の減少が激しく、当面、受注の見通しが立たない。

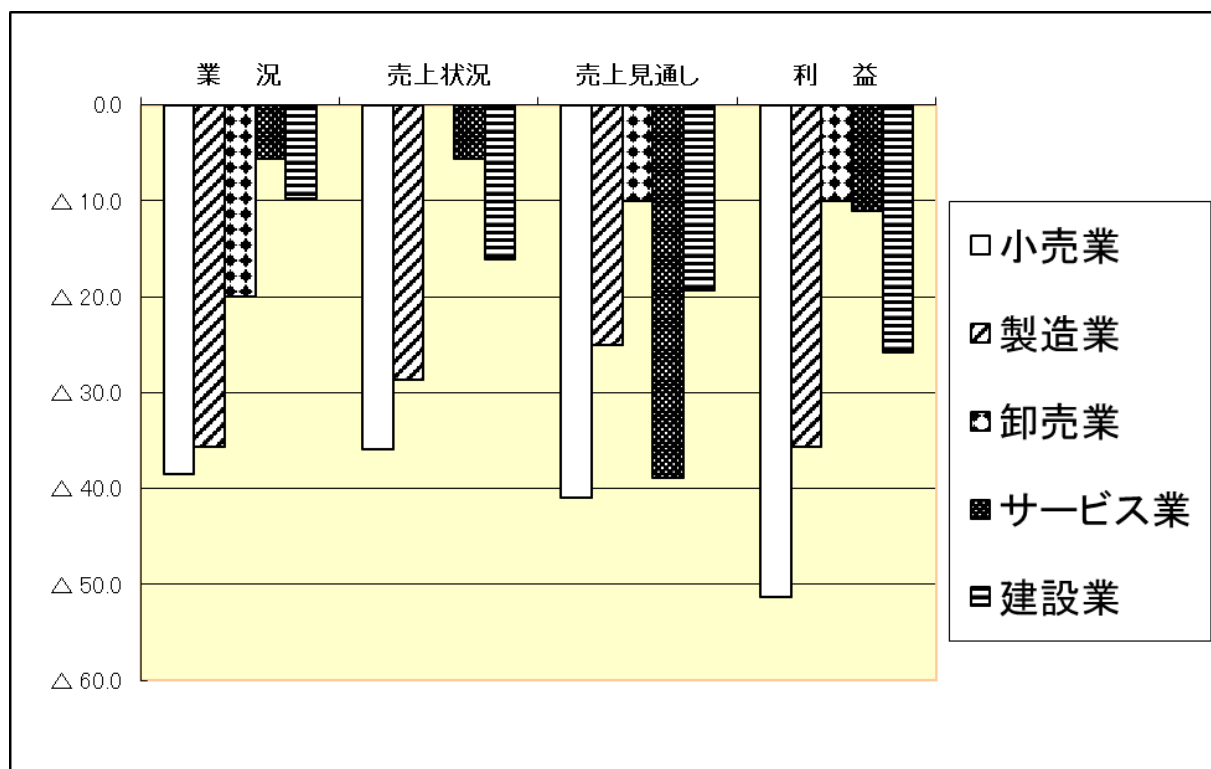
<サービス業>

- ・政府には強く減税を求める。

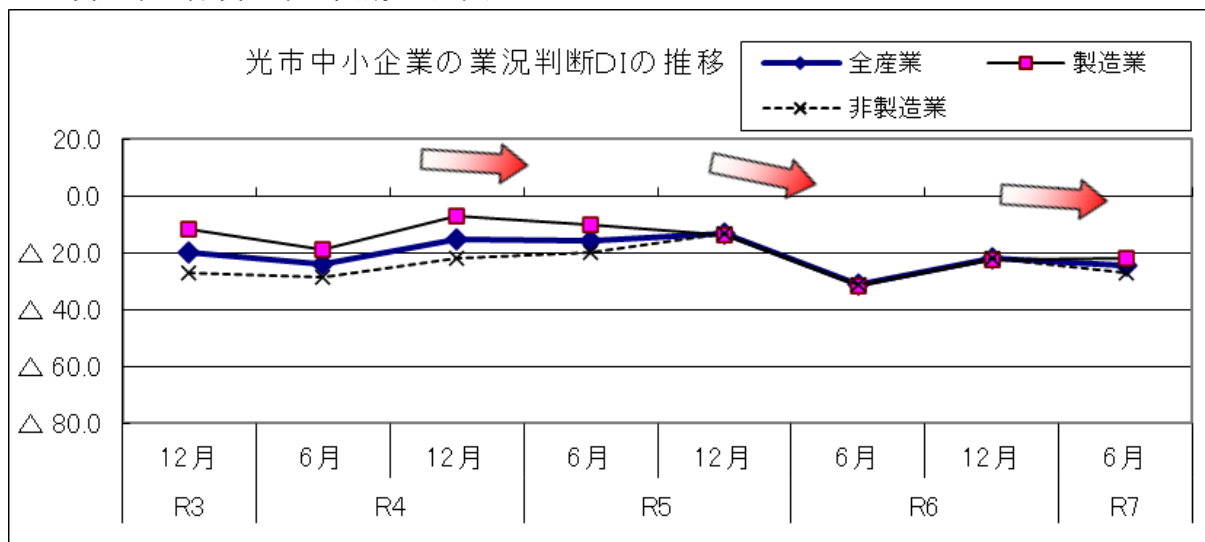
14. 業種別DI集計表

項 目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 24.6	△ 38.5	△ 35.7	△ 20.0	△ 5.6	△ 9.7
売 上 額	△ 22.2	△ 35.9	△ 28.6	0.0	△ 5.6	△ 16.1
客 単 価	△ 0.8	△ 33.3	7.1	20.0	22.2	12.9
資 金 繰 り	△ 12.7	△ 25.6	△ 7.1	0.0	△ 22.2	0.0
仕 入 価 格	62.7	66.7	53.6	40.0	66.7	71.0
利 益	△ 32.5	△ 51.3	△ 35.7	△ 10.0	△ 11.1	△ 25.8
在 庫	1.6	2.6	0.0	△ 10.0	5.6	3.2
従 業 員 数	21.4	0.0	14.3	40.0	11.1	54.8
所定外労働時間	△ 11.9	△ 7.7	△ 14.3	△ 10.0	△ 5.6	△ 19.4
資金調達難度	△ 4.8	△ 12.8	3.6	10.0	△ 11.1	△ 3.2

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和3年12月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。

全産業の動向は令和3年12月以降、コロナ禍を経て、一進一退ながら上昇基調で推移してきた。令和6年6月に下降に転じ、令和6年12月に再び上昇したが、今回調査（令和7年6月）で、やや下降に転じている。

製造業は令和4年12月を境に下降基調で推移し、令和6年6月に大きく下降した。前回調査（令和6年12月）で上昇したが、今回調査においては横並びであった。

非製造業は、令和4年6月以降、上昇基調で推移してきたが、令和6年6月に下降に転じた。令和6年12月に再び上昇したが、今回調査でやや下降に転じている。

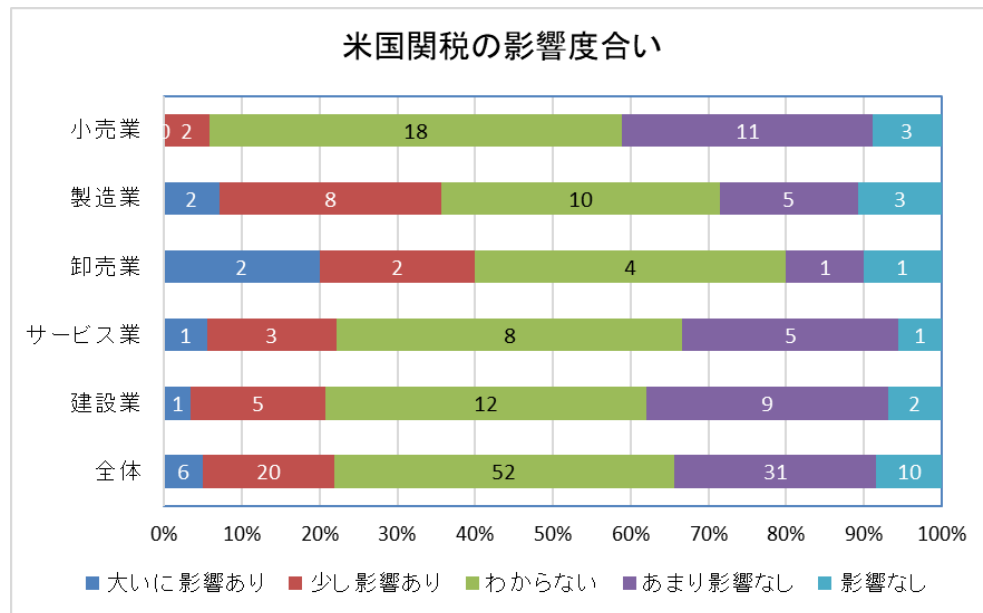
これらのことから、全体的に業況は、緩やかな後退が見られる。

Ⅳ. 米国関税の影響調査

2025 年の米国経済政策の一環で実施された追加関税の、自社への影響度合いを聞いた。全体では、影響があったとした企業は 26 社（21.8%）の企業が、程度の差こそはあれ何らかの影響を受け、影響は全業種に及んでいるようである。

業種別では、「製造業」10 社（35.7%）と「卸売業」4 社（40.0%）の影響度合いが大きく、「小売業」においては、2 社（5.9%）と影響度合いが小さいようである。

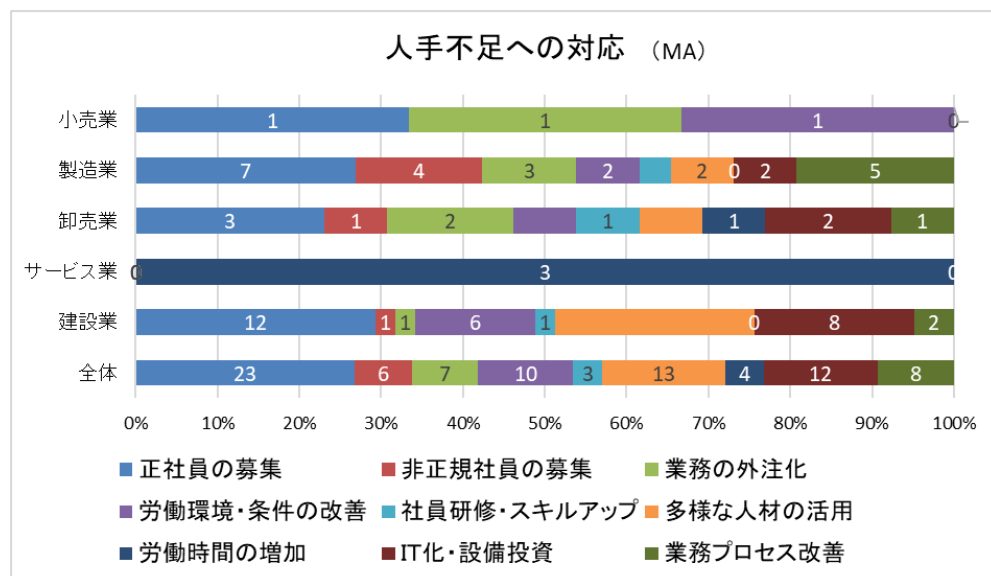
米国関税政策の動向は、域内企業にとっても、先行きの不透明感を拭えない様子が見える。



Ⅴ. 人手不足に関する調査

1. 人手不足について

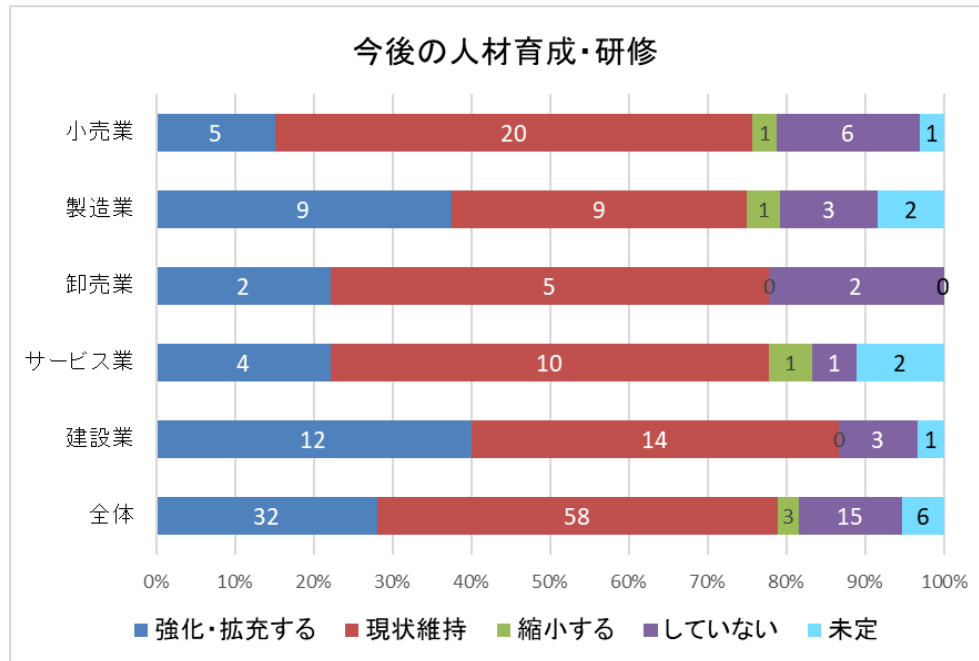
① 人手不足への対応



帝国データバンクによると、全国の人手不足を原因とする倒産件数は2025年上半期で、すでに202件に達しており、2024年の1年間では342件であることから増加傾向にあることが分かる。労働力の確保と人件費増加への対応は、中小企業にとって喫緊の課題である。こうした、人手不足に如何に対応するか、取組み状況について聞いた。

全体では、「正社員の募集」が23件で最も多く、次いで女性・高齢者・外国人等の「多様な人材の活用」が13件で多かった。業種別では、サービス業で、回答企業（3社）の全てが「労働時間の増加」を挙げていた。

②今後の人材育成・研修



人材育成・研修方針について聞いた。全体では、「現状維持」（58件・51%）が最も多く、「強化・拡充する」は（32件・28%）に留まった。「強化・拡充する」を業種別に見ると、最も多かったのが建設業（12件・40%）で、最も少なかったのは小売業の5件・15%）であった。

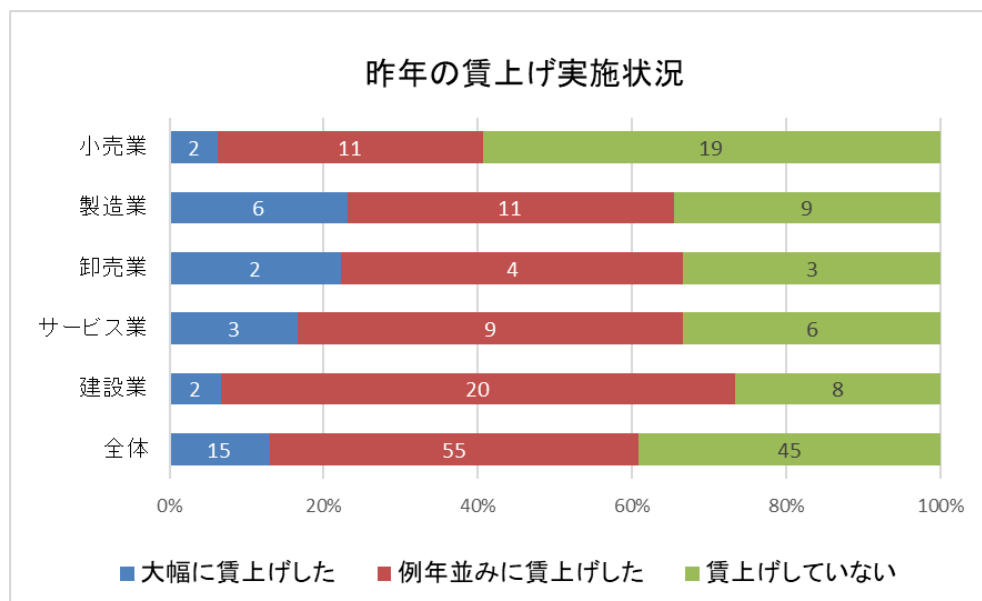
2. 賃金引き上げについて

①昨年の賃金引き上げ

昨年の賃金引き上げ状況については、全体では、「例年並みに賃上げ」が（55件・48%）と最も多かった。

業種別では、「大幅に賃上げ」した企業と「例年並みに賃上げした企業」とを合わせた企業割合は、建設業が73%（22件）と最も高かった。建設業では、恒常的な人材不足から、賃上げせざるを得ない状況にあることが分かる。賃上げを実施した企業割合が最も少ないのは、小売業の41%（13件）であった。

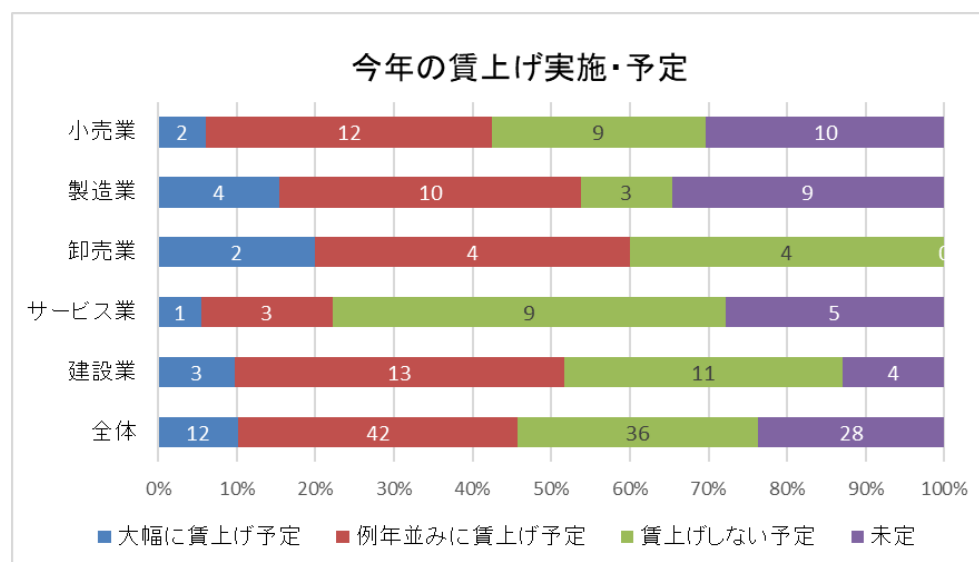
実施した企業の賃金引き上げ率（自由回答）が、最も高かったのは、建設業の7.3%（14件の平均）であった。



②今年の賃上げ予定

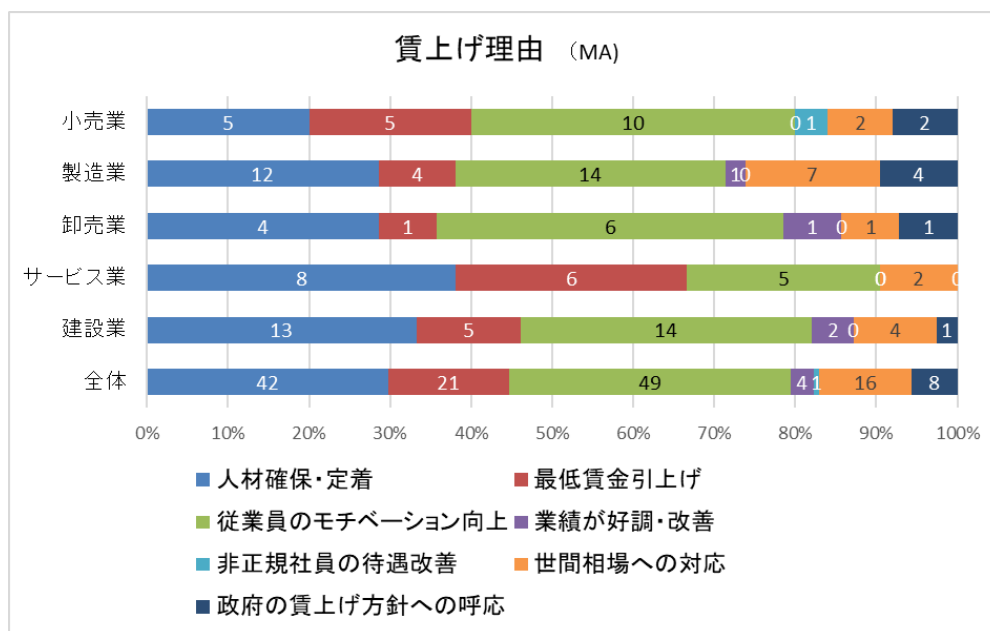
今年の賃上げ予定は、全体で「例年並みに賃上げ予定」と「大幅に賃上げ予定」を合わせて（54件・46%）が実施するとのことであった。昨年（57件・50%）と比べるとやや減少している。業種別では、サービス業の賃上げ予定（4件・22%）が少なくなっている。

予定する賃金引上げ率（自由回答）は、建設業が4.9%（10件の平均）と高めであった。



③賃上げ理由

全体では、「従業員のモチベーション向上」のためが49件と最も多く、業種別でも、サービス業を除く4業種で多かった。次いで「人材確保・定着」のためが42件であった。サービス業では、「人材確保・定着」のため（8件・38%）と「最低賃金引上げ」への対応のため（6件29%）とする回答割合が高くなっていた。



以 上